



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス
コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(氏名) 諸藤 周平
(氏名) 後藤 夏樹
配当支払開始予定日

TEL 03-5295-7341
平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,172	38.5	1,261	2.5	1,266	2.3	717	△0.3
21年3月期	5,177	90.7	1,230	188.7	1,238	198.3	719	194.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	7,363.51	6,872.83	35.1	37.4	17.6
21年3月期	14,773.32	13,765.68	53.4	50.3	23.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 6百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,645	2,379	65.3	24,424.21
21年3月期	3,118	1,708	54.8	35,077.01

(参考) 自己資本 22年3月期 2,379百万円 21年3月期 1,708百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	159	△1,743	△48	391
21年3月期	1,086	△107	5	2,023

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	48	6.8	3.6
22年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	48	6.8	2.4
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

注1 平成21年8月19日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しました。なお、当該株式分割が平成22年3月期期首に行われたと仮定した場合の平成21年3月期期末配当額は、平成22年3月期と同額の500.00円であります。

2 現時点において、平成23年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,919	26.9	1,377	38.1	1,386	38.7	806	38.0	8,274.30
通期	8,977	25.2	1,724	36.7	1,740	37.4	1,013	41.2	10,399.34

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 97,410株 21年3月期 48,705株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、5ページ「1株当たり情報」をご覧ください。なお、当社は、平成21年8月19日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいているため、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 業績予想の前提となる条件等については、5ページ「次期の見通し」をご参照ください。
3. 当社は、平成21年8月19日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合を持って株式分割いたしました。
4. 現時点において、平成23年3月期の配当予想額は未定です。成長への投資を優先し、財務の状況を勘案した上で配当の実施と金額を決定する予定であります。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(参考1) 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社は、平成23年3月期より連結決算を開始するため、以下のとおり連結業績予想を開示いたします。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,919	-	1,336	-	1,396	-	817	-	8,387.23
通期	8,977	-	1,639	-	1,732	-	1,005	-	10,317.22

(注) 当社は、平成23年3月期より連結決算を開始するため、対前年増減率は記載しておりません。

(参考2) 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

当社は、平成21年8月19日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報は、以下の通りであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期
1株当たり純資産	17,538.51円	24,424.21円
1株当たり当期純利益	7,386.66円	7,363.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,882.84円	6,872.83円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、景気に持ち直しの兆しが見られたものの、雇用情勢の低迷など厳しい状況が続きました。一方、当社の事業領域である介護・医療・アクティブシニア（注1）分野の市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の人口推計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成21年10月1日時点で約2,900万人に達し、人口構成比は22.7%と先進国の中でも有数の水準となっております。同時に、厚生労働省の統計（介護給付費実態調査結果の概況、医療費の動向）によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。更に、同分野では市場拡大とともに増加する多様な情報を収集、整理、伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者にとっては伝えたい情報が十分に伝わらず、情報受信者にとっては得たい情報が十分に得られないなど、情報発信者と情報受信者における情報の量及び質の非対称性が大きいことによる弊害が存在していると当社では推測しております。このため、情報受信者からの適正な情報取得ニーズがますます高まっていくことが推測され、それにより当社の提供するサービスに対するニーズも高まっていくと当社では推測しております。

このような環境の中、当社では「高齢社会に適した情報インフラ（注2）を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・アクティブシニアの各分野において、人材紹介事業・メディア事業・新規事業を運営しております。当事業年度におきましては、人材紹介事業におけるコンサルタントの増員や株式会社アンファミエからの医療事業譲受けなど、積極的に業容の拡大に努めました。その結果、当事業年度の売上高は7,172,069千円（前事業年度比38.5%増）となりました。しかしながら、業容の拡大に伴う人件費及び広告宣伝費の増加などにより営業利益は1,261,610千円（前事業年度比2.5%増）、経常利益は1,266,326千円（前事業年度比2.3%増）、当期純利益は717,279千円（前事業年度比0.3%減）となりました。

- 注1 アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と、旺盛な消費意欲を持つ高齢者と当社では定義しております。
- 2 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと当社では定義しております。

各分野向けサービスの状況は次のとおりです。

① 介護分野向けサービス

介護分野向けサービスにおきましては、これまで介護従事者の採用に対する需要が供給を上回る形で推移してきましたが、景気の悪化による他業種からの人材流入などを背景として、無資格者を含む介護の従事者が増加したため、有効求人倍率が大きく低下しております。このような環境の中、主にメディア事業における業績が伸び悩んだため、当事業年度の売上高は1,241,364千円（前事業年度比18.3%減）となりました。

人材紹介事業におきまして、理学療法士・作業療法士に特化した人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が、求職者のニーズに合わせた求人案件を重点的に開拓することにより、順調に推移いたしました。

メディア事業におきまして、資格講座情報サービス「シカトル」の業績が、当社の手数料単価が相対的に高い講座の情報掲載数が減少したため、伸び悩みました。また、介護の転職市場におきまして、他業種からの人材流入などを背景として、特に無資格者に対する介護事業者の求人ニーズがハローワークなどの無料媒体で充足しやすい環境となっていることにより、介護事業者が有料媒体の使用を控える傾向が生じております。そのため、介護・福祉職に特化した求人・転職情報サービス「カイゴジョブ」の業績が伸び悩みました。

② 医療分野向けサービス

医療分野向けサービスにおきましては、看護師の人材紹介サービスの競合環境において、大資本の人材関連サービス会社が市場に参入を開始するなどの変化が生じております。そのため、求職者に当社サービスへの登録をしてもらうために利用するリスティング広告の単価が上昇するなど、広告宣伝費に影響が生じております。しかしながら、看護師の不足が続いていることを背景として、人材紹介に対する需要が高い状態には変化がないため、当該競合環境の変化による当社の売上高に対する影響はほとんど生じておりません。このような環境の中、主に人材紹介事業における売上高の増加により、当事業年度の売上高は5,927,689千円（前事業年度比62.2%増）となりました。

人材紹介事業におきまして、看護師に特化した人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が、医療事業者の旺盛な採用意欲を背景に、積極的なプロモーション活動によるサービス登録者数の増加を実現し、売上高が前事業年度比で増加いたしました。なお、医師及び薬剤師に特化した人材紹介サービス「ドクターキャリアエージェンツ」及び「ファーマ人材バンク」は、平成21年12月28日付で当社とエムスリー株式会社が共同で新設分割し設立したエムスリーキャリア株式会社に継承されております。同社に対する当社の出資比率は49.0%であるため、第4四半期会計期間における当該サービスの売上高は、連結財務諸表非作成会社である当社の損益計算書には含まれてお

りません。

メディア事業におきまして、平成21年8月に株式会社アンファミエより譲受けた、新卒看護師向け求人広告サービス及び看護師向け出版サービスなどの事業が加わったことにより、売上高が前事業年度比で増加いたしました。

③ アクティブシニア分野向けサービス

アクティブシニア分野向けサービスにおきましては、新規事業におきまして、高齢者向け住宅情報サービス「介護の家探し」の業績が、掲載案件数の減少により伸び悩んだ結果、当事業年度の売上高は3,015千円（前事業年度比28.2%減）となりました。

事業部門	平成22年3月期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	売上高(千円)	前年比較増減(%)
介護分野向けサービス	1,241,364	△18.3
人材紹介事業	450,642	15.0
メディア事業	703,608	△34.7
新規事業	87,113	77.1
医療分野向けサービス	5,927,689	62.2
人材紹介事業	4,926,617	52.2
メディア事業	997,299	141.2
新規事業	3,773	51.1
アクティブシニア分野向けサービス	3,015	△28.2
新規事業	3,015	△28.2
合計	7,172,069	38.5

※上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、医療分野における人材紹介事業を中心に既存事業の成長が見込まれます。

介護分野向けサービスにおきましては、前事業年度に景気悪化の影響を受けて伸び悩んだメディア事業について、急速な業績の回復は難しいため、前事業年度と同水準での業績推移を計画しております。一方、医療分野向けサービスにおきましては、医療事業者の旺盛な採用意欲を背景に、人材紹介事業の看護師向け人材紹介に従事するコンサルタント数の増員などにより、業績の拡大を計画しております。

また、当社の事業戦略において在外子会社の将来的な重要性が増したことにより、当該子会社を連結対象とし、連結決算を開始いたします。なお、当該子会社の連結業績に対する影響は軽微であります。

その結果として、次連結会計年度の売上高は8,977,000千円、営業利益は1,639,000千円、経常利益は1,732,000千円、当期純利益は1,005,000千円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、3,645,280千円（前事業年度末比16.9%増）となりました。業容の拡大により、第1四半期までは現預金が増加しておりましたが、その後、株式会社アンファミエからの医療事業譲受け及び関係会社株式の取得などにより現預金が減少し、期末時点での現預金残高は減少しております。一方で、その対価として、のれんを始めとする固定資産が大幅に増加しております。また、売掛金も増加しておりますが、これは3月度の売上高が前事業年度に比べ増加したことに加え、大病院との取引が増加したことなどにより、入金までの期間が伸びたことによるものであります。

負債は、1,266,118千円（前事業年度末比10.2%減）となりました。これは、前受金の割合が減少したことに加え、法人税の中間納付額が増加したことにより未払法人税が減少したことなどによるものであります。

純資産は、2,379,161千円（前事業年度末比39.3%増）となりました。これは、主に当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、391,132千円（前事業年度末比80.7%減）となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、159,716千円の収入（前事業年度は1,086,545千円の収入）となりました。これは、主に業容の拡大により税引前当期純利益が1,244,634千円となった一方で、法人税等の支払額が764,718千円となったこと及び人材紹介事業及びメディア事業における大手病院との取引増加により売掛金が491,299千円増加したことなどによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,743,688千円の支出（前事業年度は107,889千円の支出）となりました。これは、主に株式会社アンファミエからの医療事業の譲受けによる支出が1,203,000千円となったことによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、48,705千円の支出（前年同期は5,950千円の収入）となりました。この支出は、第1四半期会計期間における配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	54.4	54.8	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	295.1	721.6	339.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27,375.3	—	—

各指標は、次の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

2 平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。

3 平成21年8月19日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

4 キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長への投資を優先し、財務の状況を勘案した上で配当の実施と金額を決定することを基本方針としております。

当事業年度においては、利益還元として株主配当を実施できる状況にあると判断いたしましたので、平成22年3月期の1株当たり期末配当を500円といたしました。

次期においても、成長への投資を優先する方針に変更はありません。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、当社の事業展開上リスク要因となり得る主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項でも、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、本項における将来に関する事項については、本資料提出日現在において判断したものであります。

(内部管理体制について)

① コンプライアンスについて

当社は、法令その他諸規則、社会規範を遵守すべく、「エス・エム・エス ビジネスガイドライン」を制定し、役職員に対してその周知・徹底をはかっております。当該ガイドラインの中では、個人情報保護法、独占禁止法、景品表示法、金融商品取引法、職業安定法など当社事業に関連の深い法令の遵守、反社会的勢力との関係遮断、不正行為の防止などが記載されております。また、入社時及び定期的に開催される全役職員を対象とした研修を通じて、継続的にコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。しかしながら、事業の急速な拡大などにより、十分なコンプライアンス体制の構築が追いつかず、法令違反などが生じた場合、ユーザ及び取引先などの信頼失墜を招く、も

しくは訴訟を提起されるという事態が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法務について)

② 個人情報の管理について

当社は、展開する各サービス運営の過程において、ユーザより個人情報を取得することがあります。当該個人情報の管理については、権限を有する者以外の閲覧をシステム上で制限しております。また、当社ではプライバシーポリシーを設定し、個人情報を扱う従業員に対して研修を実施しております。さらに、より一層の情報セキュリティの安全性を担保するために、平成18年3月にプライバシーマークを取得し、平成20年3月に更新を行いました。しかしながら、外部からの不正なアクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が流出した場合には、当社の社会的信用を失墜させ、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 知的財産権について

当社は、インターネット及び紙などの媒体を介したサービスの提供にあたり、著作権や商標権などの知的財産権を侵害することがないように、顧問弁護士の助言を得ながら細心の注意をはらっております。しかしながら、万一当社が他者の知的財産権を侵害するような事態が発生した場合には、損害賠償請求などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 人材紹介に関する法的規制について

当社は有料職業紹介事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。当社が保有している許可番号は13-ユ-190019であり、有効期限は平成23年6月30日となっております。当社の主要な事業活動の継続には有料職業紹介事業者の許可が必要であるため、何らかの理由により許可の取消があった場合には、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。なお、平成22年3月31日時点において当社が認識している限りでは、当社はこれら許可取消の事由に該当する事実はありません。

許可の名称	所轄官庁等	取得者名	許可番号	取得年月	有効期限
有料職業紹介事業許可	厚生労働省	株式会社エス・エム・エス	13-ユ-190019	平成15年7月1日	平成23年6月30日

また当社は、ケアマネジャーや看護師をはじめとした有資格者を対象としたサービスを提供しているため、今後これらの資格を規定する介護保険法や保健師助産師看護師法等が改定された場合には、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(財務について)

⑤ 株式価値の希薄化について

当社は、ストックオプション制度を採用しており、当事業年度末現在、同ストックオプションによる潜在株式は7,326株であり、潜在株式も含めた株式総数の7.0%に相当しております。これらは、当社の業績・業容拡大のための手段の一つとして実施しており、必ずしも既存株主の利害と相反するものではないと考えております。しかしながら、新株予約権の行使が行われた場合には、当社1株当たりの株式価値は希薄化いたします。

⑥ 経営成績の季節変動性について

当社の業績は、第1四半期会計期間及び第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があります。これは、人材紹介事業において、当社の紹介した求職者（看護師など）が求人企業に入社した日付を基準として売上高を計上しているため、配置転換、入退社など、一般的に人事異動が起こる4月に売上高が偏重する傾向があること、並びに、メディア事業において、求人企業は一般的に人事異動が起こる時期に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期会計期間に偏重する傾向があること及び看護学生向け就職誌の出版による売上が第4四半期会計期間に計上されることによるものであります。

(事業について)

⑦ 特定役員への依存について

当社は代表取締役社長を含む特定役員に、各事業の内容、業界に関する情報等が集中しているため、当該役員は当社の経営方針や事業戦略、新規事業展開の意思決定等、当社の企業運営上、極めて重要な役割を果たしております。当社では、過度な依存を回避すべく、会議体における意思決定の徹底、経営管理体制の強化、マネジメント層の採用、育成を図っておりますが、現時点において当該役員に対する依存度は高い状況にあるといえます。そのため、何らかの理由により当該役員が当社業務を遂行することが困難な状態となり、後任となるマネジメント層の採用、育成

が進捗していなかった場合には、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の採用及び欠員の発生について

当社は、介護分野及び医療分野における人材紹介事業及びメディア事業を中心に、急速に事業規模を拡大してまいりました。今後も想定される継続的な事業規模の拡大及び業務の多様化に対応するため、各部門において優秀な人材を十分に確保することが必要であると考えております。特に人材紹介事業においては、各事業所のコンサルタントが紹介業務を行っているため、コンサルタントの採用は今後事業の拡大を継続するうえで重要であると当社では認識しております。しかしながら、適切かつ十分な人員を採用できなかった場合、または離職及び育児介護休暇等の取得などにより多くの欠員が生じた場合には、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 想定を上回る返金の発生について

人材紹介事業においては、当社の紹介した求職者（看護師など）が求人企業に入社した日付を基準として売上高を計上しておりますが、当該求職者が入社から6ヶ月以内に自己都合により退社した場合には、その退社までの期間に応じて紹介手数料を返金することとしております。当社は、求職者と求人事業者の双方のニーズを十分に検討した上で紹介を進めており、また、過去の返金実績より算出した返金率を一定期間における売上高に乗じて返金引当金を計上しておりますが、当社の想定した返金率を上回る返金が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ コミュニティサービスの健全性の維持・向上について

当社のコミュニティサービスは、掲示板などにおいて、多数の個人会員が会員間で独自にコミュニケーションを取ることを可能としております。当社は、健全なコミュニティを育成するため、投稿監視基準を設けて会員の利用を監視し、不適切な利用を確認した場合には投稿削除などの措置を講じております。しかしながら、今後急速な会員数の拡大などの結果として、当社が会員によるサイト内の行為を完全に把握することが困難となり、会員の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、当社が法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪ システム障害について

当社のサービスは、当社ウェブサイトを主な情報提供手段としており、サービスの信頼性及び取引の安全性の観点からも、当社の事業用ITインフラは障害に強い設計としております。また、管理を強化するため、情報システム開発及び運用経験の豊富な人材の採用を積極的に実施しております。しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故などが起こった場合及び当社役職員の操作過誤が生じた場合、ハッカーなど外部からの侵入による不正行為が生じた場合などには、当社コンピュータシステムの機能低下、誤作動や故障などの深刻な事態を招く可能性があります。これらの事態が生じた場合には、インターネット上のウェブサイトを主な情報提供手段とする当社は営業取引に深刻な影響を受け、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(外部環境について)

⑫ 競合について

当社の看護師向け人材紹介サービスなどの市場においては、大資本の競合他社による参入が始まっております。これまで当社は、継続的に事業を拡大するためには、各分野においてシナジー効果の見込まれる複数のサービスを総合的に運営することにより参入障壁を築くことが重要であると認識し、従事者及び事業者の囲い込みを実現すべく努めてまいりました。しかしながら、今後、新たに市場参入した競合他社が当社よりも先んじて従事者または事業者の囲い込みに成功した場合、また、大資本の競合他社が圧倒的な投資をもって市場参入してきた場合などには、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 介護及び医療の業界における労働市場について

介護分野における労働市場においては、介護事業者が実施するサービスにより、ケアマネジャー等の有資格者を一定数従事させることが介護保険法などで義務付けられております。そのため、事業者が事業を継続するにあたっては、有資格者を確保することが重要な経営課題となっております。また、医療分野における労働市場においては、かねてより看護師などの慢性的な人材不足の状況が続いております。このような状況下において、介護及び医療の分野における事業者による従事者の採用需要は、今後も継続的に発生する状況であると当社では考えております。しかしながら、今後、介護及び医療の分野における法的規制緩和などにより事業者による従事者の採用需要が低下した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、平成22年3月31日時点において当社が認識している限りでは、これら当社の業績に影響を与える法令などの改定に該当する事実はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社、関連会社1社により構成されております。介護・医療・アクティブシニアの3つの分野に対し、主にインターネット媒体による人材紹介事業・メディア事業・新規事業を展開しております。なお、上述の子会社は、中華人民共和国に市場調査を目的として設立した会社及びベトナム社会主義共和国にソフトウェア開発を目的として買収した会社の2社であります。当該子会社は、現時点での当社の主な事業に対する貢献が僅少のため、各事業系統図への記載を省略いたします。

	人材紹介事業	メディア事業	新規事業
介護分野向けサービス	ケアマネジャー、理学療法士・作業療法士（PT/OT）の人材紹介	介護・福祉職の求人・転職情報、就・転職フェア、資格講座情報	介護事業者向けビジネスポータル、介護従事者、エンドユーザー向けコミュニティなど
医療分野向けサービス	看護師の人材紹介	看護師・看護学生の求人・転職情報、就・転職フェア、就職誌、専門情報誌など	看護師・看護学生、管理栄養士、薬剤師のコミュニティなど
アクティブシニア分野向けサービス			高齢者向け住宅情報、海外長期滞在情報コミュニティ

当社の事業モデルの特徴は、介護・医療・アクティブシニアという特定事業領域に特化したサービスを運営することで、より利便性の高い情報提供を行うことと、各分野において相互に関連性の高いサービスを運営することで、各ユーザが当社の複数のサービスを利用できる仕組みとなっていることであります。

具体的には、看護学生に特化した就職情報サイト「ナース専科 就職ナビ」を利用して病院に就職したユーザが、日々の業務に関する専門情報の収集や他の看護師との意見交換のために看護師・看護学生に特化したコミュニティサイト「ナース専科 コミュニティ」を利用し、転職を検討した際に看護師に特化した人材紹介サイト「ナース人材バンク」を利用できるなどの仕組みであります。

(1) 介護分野向けサービス

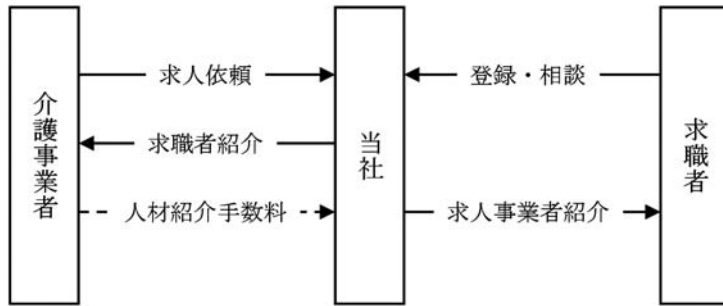
当社は、介護分野向けサービスにおきまして、以下のサービスを通じて、従事者及び事業者、エンドユーザに対して事業を展開しております。

サービス名	サービス内容
人材紹介事業	
「ケア人材バンク」	ケアマネジャーに特化した人材紹介サイト
「PT/OT人材バンク」	理学療法士・作業療法士に特化した人材紹介サイト
メディア事業	
「カイゴジョブ」	介護・福祉職に特化した求人・転職情報サイト 介護・福祉職に特化した合同就職・転職フェア
「ケアガク」	介護・福祉系新卒学生に特化した就職情報サイト 介護・福祉系新卒学生に特化した就職フェア
「シカトル」	介護・医療分野に特化した資格講座情報サイト
新規事業	
「カイボケビズ」	介護事業者向けのビジネスポータルサイト (ケアプラン作成補助及び介護報酬請求の国保連への伝送サービスなど)
「けあとも」	介護・福祉職に特化したコミュニティサイト
「ケアマネドットコム」	ケアマネジャーに特化したコミュニティサイト
「安心老後」	介護をする家族のためのQ&Aコミュニティサイト

① 人材紹介事業

人材紹介事業においては、求人を希望している事業者の情報を当社の人材紹介サイトに掲載いたします。一方で、同分野で就職・転職先を探している求職者を、当社の運営する各人材紹介サイトなどで募集を行い、当社サービスにご登録いただきます。その上で、当社コンサルタントが求職者に対して就業時間・給与・休日などの希望条件を確認し、事業者からの求人依頼内容と照合し、事業者の紹介を行います。その後、面接などを行い内定が出た場合は、求職者の意思確認を行った上で入社手続きを行います。当社は、求職者が転職に成功した場合、事業者よりその想定年収の一定割合を人材紹介手数料として得ております。

〈介護人材紹介系統図〉



② メディア事業

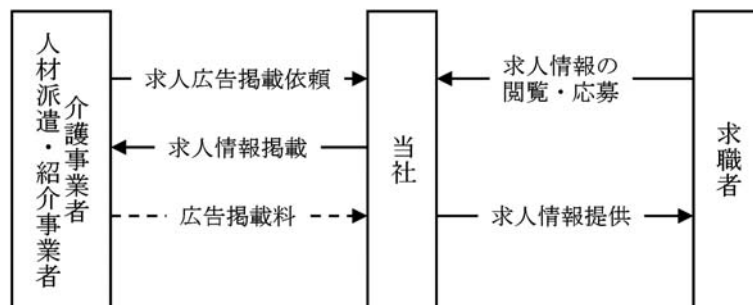
メディア事業においては、求人・転職情報サイト、合同就職・転職フェア及び資格講座情報サイトを運営しております。

求人・転職情報サイトにおいては、事業者及び人材派遣・紹介事業者が求人広告を当社サイトに掲載し求人活動を行います。当社は、事業者及び人材派遣・紹介事業者より、求職者の応募数に応じた従量課金型の求人広告掲載料を得ております。また、オプション広告として、バナー広告等の販売も行っております。なお、前事業年度までは求人広告の掲載期間及び事業者の事業所数に応じた固定の広告掲載料を得る料金形態がありましたが、本事業年度より当該料金体系を廃止し、各広告の掲載期間の終了をもって順次従量課金型の料金形態に移行しております。

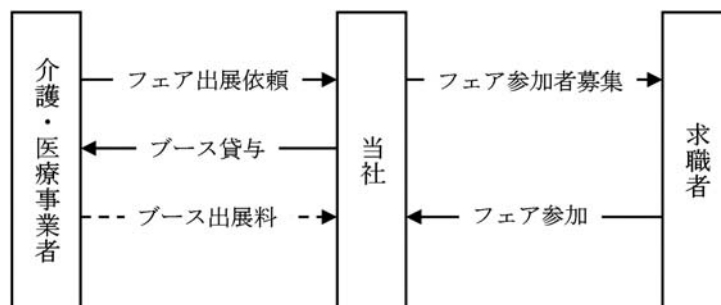
合同就職・転職フェアにおいては、事業者は自社説明を実施するためのブースを出展し、当フェアに来場した求職者との面談を行います。当社は、フェア会場の提供及び求職者の集客を実施し、参加事業者から出展するブース数に応じてブース出展料を得ております。

資格講座情報サイトにおいては、介護・医療関連の資格講座運営会社は資格講座情報を当社サイトに掲載し、ユーザは当社サイトにて、資格講座に関する資料請求を行います。当社は、資格講座運営会社に対し資料請求情報を伝え、資料請求者の資料請求数に応じた従量課金型の広告掲載料を得ております。

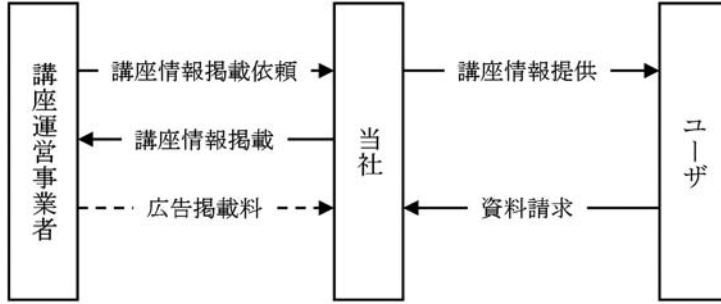
〈求人・転職情報サイト系統図〉



〈合同就職・転職フェア系統図〉



〈資格講座情報サイト系統図〉



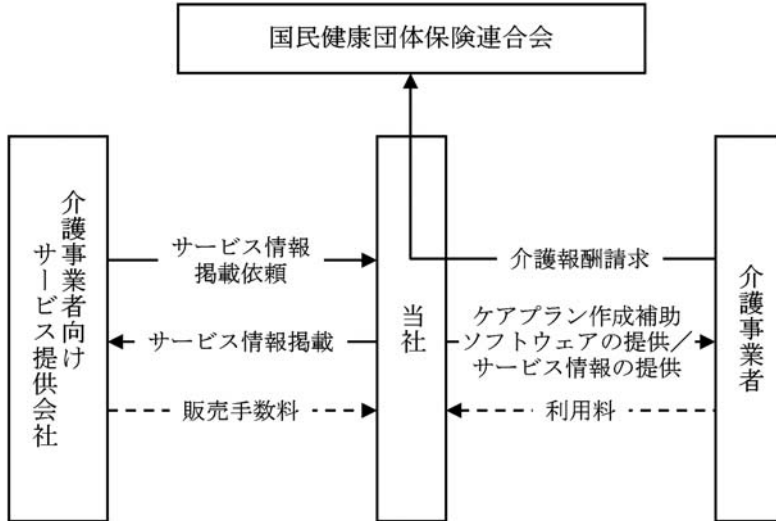
③ 新規事業

新規事業においては、介護事業者向けのビジネスポータルサイト及びコミュニティサイトを運営しております。

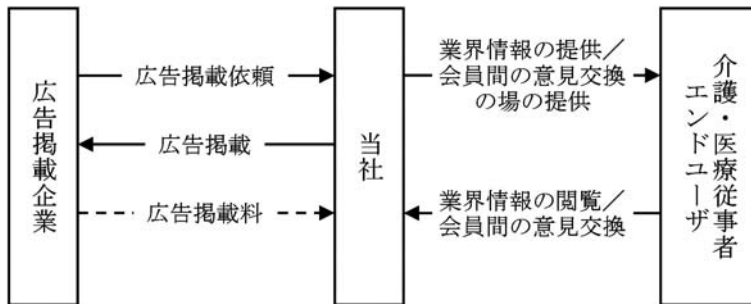
ビジネスポータルサイトでは、介護事業者向けのケアプラン作成補助及び介護報酬請求の国民健康団体保険連合会への伝送を中心としたサービスを提供しております。当社は、サイトを利用する介護事業者から月額制の利用料、介護事業者向けサービス提供会社から販売手数料を得ております。

コミュニティサイトでは、従事者やエンドユーザが当社サイトを通じて、業界の最新知識、時事ニュース等の取得や、会員同士が意見交換のできる場の提供などを行っております。当社は、広告掲載企業より広告掲載料を得ております。

〈ビジネスポータルサイト系統図〉



〈コミュニティサイト系統図〉



(2) 医療分野向けサービス

当社及び関連会社のエムスリーキャリア株式会社は、医療分野向けサービスにおきまして、以下のサービスを通じて、医療の従事者と事業者に対して事業を展開しております。

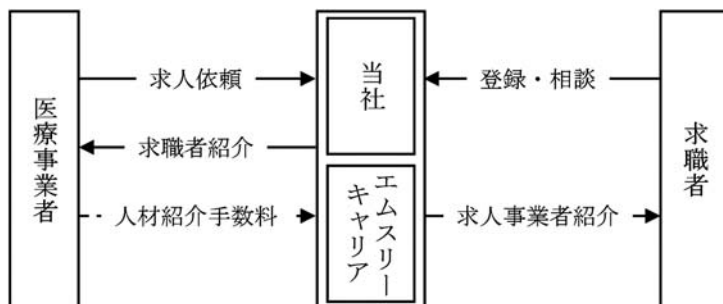
サービス名	サービス内容
人材紹介事業	
「ナース人材バンク」	看護師に特化した人材紹介サイト
「ドクターキャリアエージェント」	医師に特化した人材紹介サイト (エムスリーキャリア株式会社にて運営)
「ファーマ人材バンク」	薬剤師に特化した人材紹介サイト (エムスリーキャリア株式会社にて運営)
メディア事業	
「ナース専科 求人ナビ」	看護師に特化した求人・転職情報サイト 看護師に特化した合同就職・転職フェア
「新卒看護師向け求人広告サービス」	看護学生に特化した就職情報サイト 看護学生に特化した就職情報誌 看護学生に特化した合同就職フェア
「看護師向け出版サービス」	看護師に特化した専門情報誌など
新規事業	
「ナース専科 コミュニティ」	看護師・看護学生に特化したコミュニティサイト
「Foodish」	管理栄養士・栄養士に特化したコミュニティサイト
「ココヤク」	薬剤師/薬学生に特化した情報交換コミュニティサイト
「登録販売ナビ」	登録販売者に特化したコミュニティサイト

① 人材紹介事業

人材紹介事業における事業内容は、介護分野と同様であります。

なお、医師及び薬剤師に特化した人材紹介サービス「ドクターキャリアエージェント」及び「ファーマ人材バンク」は、平成21年12月に当社とエムスリー株式会社が共同で新設分割し設立したエムスリーキャリア株式会社に継承され、同社にて運営されております。

(医療人材紹介系統図)



② メディア事業

メディア事業においては、看護師に特化した求人・転職情報サイト及び合同就職・転職フェアの運営、平成21年8月に株式会社アンファミエより譲受けた、看護学生に特化した就職情報サイトの運営及び就職情報誌の出版、合同就職フェアの運営、看護師に特化した専門情報誌の出版などを実施しております。

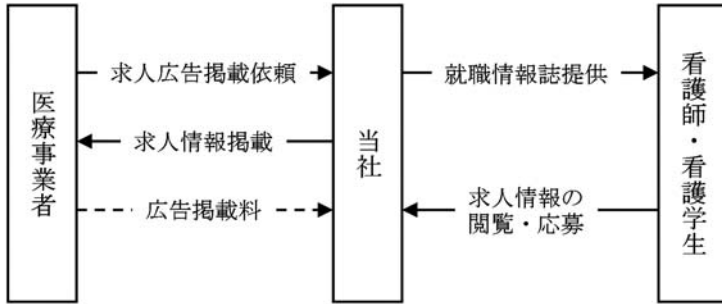
求人・転職情報サイト、合同就職・転職フェアの事業内容は、介護分野と同様であります。

就職情報サイトにおいては、医療事業者は看護学生に対して自社を紹介するための求人広告を当社サイトに掲載いたします。当社は、医療事業者より求人広告の掲載期間に応じた広告掲載掲載料を得ております。

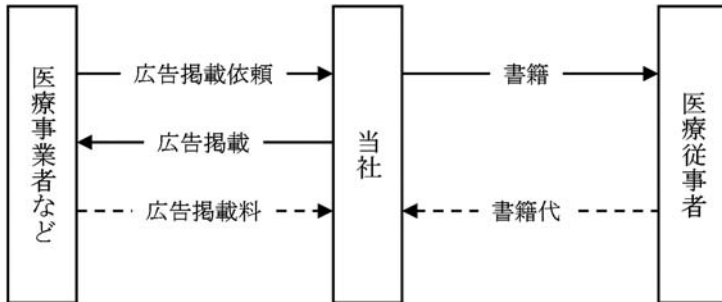
就職情報誌の出版においては、医療事業者は看護学生に対して自社を紹介するための求人広告を、当社就職情報誌に掲載いたします。当社は、就職情報誌を企画、編集、制作し、就職を希望する看護学生に対して提供いたします。医療事業者からは、求人広告掲載に伴う広告掲載料を得ております。なお、系統図は就職情報サイトと同様であります。

専門情報誌などの出版においては、当社は、看護師向け書籍の企画、編集、制作を行っております。医療事業者などからは求人広告を中心とした広告掲載に伴う広告掲載料を得、医療従事者からは書籍代を得ております。

〈就職情報サイト及び就職情報誌の出版の系統図〉



〈その他書籍の出版の系統図〉



③ 新規事業

新規事業においては、コミュニティサイトを運営しております。事業内容は、介護分野と同様であります。

(3) アクティブシニア分野向けサービス

当社は、アクティブシニア分野向けサービスにおきまして、以下のサービスを通じて、アクティブシニアのエンドユーザに対して事業を展開しております。

サイト名	サイト内容
新規事業	
「介護の家探し」	高齢者向け住宅情報サイト
「オトナクラス」	アクティブシニアの海外滞在情報コミュニティサイト

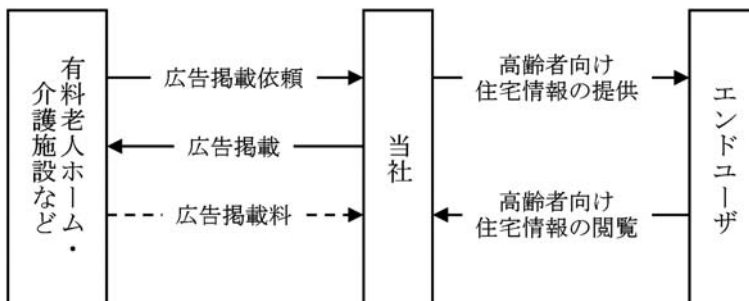
① 新規事業

新規事業においては、高齢者向け住宅情報サイト及びコミュニティサイトを運営しております。

高齢者向け住宅情報サイトは、有料老人ホーム、介護施設等の広告を掲載しております。エンドユーザは当社サイトを通じてこれら施設の資料請求を行います。当社は、掲載企業より、掲載期間に応じた掲載収入を得ております。

コミュニティサイトの事業内容は、介護分野と同様であります。

〈高齢者向け住宅情報サイト系統図〉



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」という企業理念のもと、「高齢社会」において求められ、かつ「情報インフラ」がコアバリューとなる事業を展開することで社会に貢献し続けることを経営の基本方針として、事業運営をおこなっております。当社では、高齢社会において求められる分野を介護・医療・アクティブシニア分野と定義し、各分野における従事者・事業者・エンドユーザに対して主にインターネットインフラを活用し、人材紹介、求人広告、資格講座情報、コミュニティ、ビジネスポータルなどのサービスを提供することにより社会に貢献し、継続的な企業価値向上に向けて努力をしております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、会社が継続的に成長を実現するためには、既存事業でより高い成長性を確保し、さらに同一事業分野内でのシナジー効果が期待される新規事業への投資を行うことが重要であると考えております。これらを実現するため売上高を増加させるとともに、適正水準の利益（売上高営業利益率）を確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社の事業領域である介護・医療・アクティブシニアの分野におきましては、看護師の人材紹介サービスなど、一部のサービスの市場において、大資本の競合他社による参入が始まっております。

このような環境の中で、当社は、現在事業の中核として展開している、転職や資格取得などの非日常的に起こるニーズを満たすサービスの拡大と同時に、各分野における従事者や事業者、エンドユーザが日々の情報収集や業務の課程で日常的に利用できるサービスを開発・育成することにより、ユーザを囲い込むことに注力いたします。それにより、当社の提供する情報インフラが、各対象となる市場において圧倒的ナンバーワンとなることを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

① 人材の確保と育成

当社は、継続的成長のためには、優秀な社員の確保と育成が重要な課題と考えているため、社員の採用及び育成を積極的に実施しております。また、特に事業運営の観点で重要なマネジメント人材の確保と育成については、採用活動をより積極的に進めるとともに、研修制度の拡充を図ることにより注力しております。現在当社では、代表取締役社長を含む特定役員に、各事業の戦略、業界に関する情報などが集中している状態ですが、今後優秀な社員の確保と育成を適切に続けた場合には、事業戦略や新規事業展開の意思決定など、当社の事業運営上で重要な役割を果たすことが出来る社員が増加し、継続的な成長が可能になると考えております。

② 既存サービスの生産性向上

当社は、継続的成長のためには、介護・医療分野における人材紹介などの既存サービスの生産性を向上させることが重要であると考えております。現在、看護師向け人材紹介サービスにおいては、大資本の競合他社による市場への参入が始まっております。このような環境において、今後も当社が継続的に成長するために、ユーザ及び取引先事業者の満足度向上に加え、高品質・高付加価値のサービスをより効率的に提供できる業務体制の整備を図ります。

③ 新規サービスの展開

当社は、介護・医療・アクティブシニアの各分野において、従事者・事業者・エンドユーザを日常的に囲い込むための新規サービスを展開することが重要であると考えております。現在、介護及び医療の分野における人材紹介をはじめとする当社の既存サービスは、転職や資格取得などの非日常的なニーズを満たすためのサービスが中心であります。しかしながら、今後は、各分野における当社サービスの優位性及び成長性を担保するため、引き続き既存サービスを強化すると同時に、従事者や事業者、エンドユーザが日々の情報収集や業務の課程で日常的に利用できる新規のサービスを開発・育成することに注力いたします。それにより、当社サービスを利用するユーザを日常的に囲い込み、当該ユーザに転職などの非日常的なニーズが生じた際、確実に当社の既存サービスを利用してもらうことが可能になると考えております。

④ 買収等にかかる業務の精度向上

当社は、既存サービスの強化や関連技術の獲得、新規サービスの開発を目的として、事業の買収(M&A)や合併事業を展開する可能性があると考えております。当該目的を達成するため、買収する際には、対象となる事業の詳細なデューデリジェンスを実施することにより、当該事業の成長性や当社サービスとのシナジー効果を検証すると同時に、買収後の未認識債務の発生などのリスクを回避するよう努めております。今後も業容の拡大に伴う、さらなる事業の買収や合併事業の展開を想定し、買収及び合併等対象事業の評価精度向上を目的として、当該業務体制の充実化を図ります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,809	391,132
売掛金	458,436	949,736
商品及び製品	—	25,715
仕掛品	—	7,668
貯蔵品	7,639	12,905
前払費用	142,290	142,741
繰延税金資産	116,252	134,017
未収入金	—	※1 82,242
その他	7,600	8,233
貸倒引当金	△25,865	△37,554
流動資産合計	2,730,162	1,716,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,631	75,934
減価償却累計額	△12,238	△7,664
建物(純額)	20,392	68,270
工具、器具及び備品	63,918	79,931
減価償却累計額	△39,453	△48,089
工具、器具及び備品(純額)	24,464	31,841
有形固定資産合計	44,857	100,111
無形固定資産		
のれん	—	1,255,907
ソフトウェア	102,266	154,784
その他	50	50
無形固定資産合計	102,316	1,410,741
投資その他の資産		
投資有価証券	12,755	21,650
関係会社株式	—	39,000
関係会社出資金	—	76,494
長期前払費用	1,014	—
繰延税金資産	26,267	38,545
敷金及び保証金	201,058	241,896
投資その他の資産合計	241,094	417,587
固定資産合計	388,269	1,928,440
資産合計	3,118,431	3,645,280

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	298,199	490,004
未払費用	30,973	52,485
未払法人税等	485,636	277,821
未払消費税等	93,880	—
前受金	284,434	156,586
預り金	14,760	16,910
賞与引当金	91,847	126,129
返金引当金	53,471	67,895
その他	21,315	17,538
流動負債合計	1,374,518	1,205,372
固定負債		
退職給付引当金	17,857	28,616
その他	17,630	32,130
固定負債合計	35,487	60,746
負債合計	1,410,005	1,266,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,525	261,525
資本剰余金		
資本準備金	236,525	236,525
資本剰余金合計	236,525	236,525
利益剰余金		
利益準備金	—	4,870
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,210,375	1,874,079
利益剰余金合計	1,210,375	1,878,950
株主資本合計	1,708,425	2,377,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	2,161
評価・換算差額等合計	—	2,161
純資産合計	1,708,425	2,379,161
負債純資産合計	3,118,431	3,645,280

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,177,221	7,172,069
売上原価	149,487	375,972
売上総利益	5,027,734	6,796,096
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,796,892	※1, ※2 5,534,485
営業利益	1,230,841	1,261,610
営業外収益		
受取利息	7,210	2,350
有価証券利息	73	—
業務受託手数料	—	※3 2,198
その他	285	167
営業外収益合計	7,569	4,716
経常利益	1,238,411	1,266,326
特別損失		
本社移転費用	—	※4 21,692
特別損失合計	—	21,692
税引前当期純利益	1,238,411	1,244,634
法人税、住民税及び事業税	579,125	558,882
法人税等調整額	△59,794	△31,526
法人税等合計	519,330	527,355
当期純利益	719,080	717,279

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	258,550	261,525
当期変動額		
新株の発行	2,975	—
当期変動額合計	2,975	—
当期末残高	261,525	261,525
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	233,550	236,525
当期変動額		
新株の発行	2,975	—
当期変動額合計	2,975	—
当期末残高	236,525	236,525
資本剰余金合計		
前期末残高	233,550	236,525
当期変動額		
新株の発行	2,975	—
当期変動額合計	2,975	—
当期末残高	236,525	236,525
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	4,870
当期変動額合計	—	4,870
当期末残高	—	4,870
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	491,295	1,210,375
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53,575
当期純利益	719,080	717,279
当期変動額合計	719,080	663,703
当期末残高	1,210,375	1,874,079
利益剰余金合計		
前期末残高	491,295	1,210,375
当期変動額		
剰余金の配当	—	△48,705
当期純利益	719,080	717,279

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	719,080	668,574
当期末残高	1,210,375	1,878,950
株主資本合計		
前期末残高	983,395	1,708,425
当期変動額		
新株の発行	5,950	—
剰余金の配当	—	△48,705
当期純利益	719,080	717,279
当期変動額合計	725,030	668,574
当期末残高	1,708,425	2,377,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,161
当期変動額合計	—	2,161
当期末残高	—	2,161
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,161
当期変動額合計	—	2,161
当期末残高	—	2,161
純資産合計		
前期末残高	983,395	1,708,425
当期変動額		
新株の発行	5,950	—
剰余金の配当	—	△48,705
当期純利益	719,080	717,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,161
当期変動額合計	725,030	670,736
当期末残高	1,708,425	2,379,161

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,238,411	1,244,634
減価償却費	74,974	251,379
移転費用	—	14,618
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,322	11,688
売上債権の増減額(△は増加)	△190,590	△491,299
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,895	34,281
返金引当金の増減額(△は減少)	26,909	14,424
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,113	10,758
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,102	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,191	△96,004
前払費用の増減額(△は増加)	△65,260	△34,650
前受金の増減額(△は減少)	△21,296	△121,652
未払金の増減額(△は減少)	166,793	174,301
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△7,342	△40,623
その他	26,943	△50,959
小計	1,325,960	920,899
利息及び配当金の受取額	6,098	3,535
法人税等の支払額	△245,513	△764,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086,545	159,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,070	—
有形固定資産の取得による支出	△16,464	△94,741
無形固定資産の取得による支出	△98,740	△154,202
事業譲受による支出	—	※2 △1,413,000
投資有価証券の取得による支出	△12,755	△5,250
関係会社出資金の払込による支出	—	△76,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,889	△1,743,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,950	—
配当金の支払額	—	△48,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,950	△48,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	984,605	△1,632,676
現金及び現金同等物の期首残高	1,039,203	2,023,809
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,023,809	※1 391,132

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	—	たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法 仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 器具及び備品 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 のれんについては、その効果の及ぶ期間（6年以内）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 返金引当金 当社と事業者間の人材紹介取引契約書の返金制度に基づき、求職者の退社に伴う返金の支払いに備えるため、実績率により返金見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返金引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>当事業年度において当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「未収入金」は666千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
—	※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産には次のものがあります。 未収入金 75,408千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は76.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>856,727千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>127,200千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,217,903千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>30,608千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18,001千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>91,847千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,314千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>638千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>74,634千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>254,507千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	856,727千円	役員報酬	127,200千円	給料手当	1,217,903千円	雑給	30,608千円	貸倒引当金繰入額	18,001千円	賞与引当金繰入額	91,847千円	退職給付費用	8,314千円	役員退職慰労引当金繰入額	638千円	減価償却費	74,634千円	地代家賃	254,507千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は81.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,373,926千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>134,025千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,747,184千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>27,023千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>25,768千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>125,916千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,199千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>251,379千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>262,866千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>372,554千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,373,926千円	役員報酬	134,025千円	給料手当	1,747,184千円	雑給	27,023千円	貸倒引当金繰入額	25,768千円	賞与引当金繰入額	125,916千円	退職給付費用	11,199千円	減価償却費	251,379千円	地代家賃	262,866千円	業務委託費	372,554千円
広告宣伝費	856,727千円																																								
役員報酬	127,200千円																																								
給料手当	1,217,903千円																																								
雑給	30,608千円																																								
貸倒引当金繰入額	18,001千円																																								
賞与引当金繰入額	91,847千円																																								
退職給付費用	8,314千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	638千円																																								
減価償却費	74,634千円																																								
地代家賃	254,507千円																																								
広告宣伝費	1,373,926千円																																								
役員報酬	134,025千円																																								
給料手当	1,747,184千円																																								
雑給	27,023千円																																								
貸倒引当金繰入額	25,768千円																																								
賞与引当金繰入額	125,916千円																																								
退職給付費用	11,199千円																																								
減価償却費	251,379千円																																								
地代家賃	262,866千円																																								
業務委託費	372,554千円																																								
<p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,005千円であります。</p>	<p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は58,936千円であります。</p>																																								
—	<p>※3. 関係会社との取引が次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>業務受託手数料</td><td>2,198千円</td></tr> </table>	業務受託手数料	2,198千円																																						
業務受託手数料	2,198千円																																								
—	<p>※4. 本社移転に伴う費用の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>旧本社建物附属設備の除却額</td><td>14,618千円</td></tr> <tr><td>引越し費用</td><td>7,073千円</td></tr> </table>	旧本社建物附属設備の除却額	14,618千円	引越し費用	7,073千円																																				
旧本社建物附属設備の除却額	14,618千円																																								
引越し費用	7,073千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	16,150	32,555	—	48,705	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

(注) 平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合を持って分割いたしましたことなどにより発行済株式総数が増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成17年3月 第2回 ストック・オプション	普通株式	75	150	225	—	—
平成17年3月 第3回 ストック・オプション	普通株式	883	1,766	45	2,604	—
平成17年8月 第4回 ストック・オプション	普通株式	20	40	—	60	—
平成18年2月 第5回 ストック・オプション	普通株式	17	34	30	21	—
平成18年2月 第6回 ストック・オプション	普通株式	366	732	—	1,098	—
合計	—	1,361	2,722	300	3,783	—

(注) 1 上表の新株予約権は、平成19年2月18日から順次権利行使可能となっております。

2 平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合を持って分割いたしましたことにより新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

3 減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 255株

退職者の権利失効による減少 45株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,705	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	48,705	48,705	—	97,410	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

(注) 平成21年8月19日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合を持って分割いたしましたことにより発行済株式総数が増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成17年3月 第3回 ストック・オプション	普通株式	2,604	2,604	90	5,118	—
平成17年8月 第4回 ストック・オプション	普通株式	60	60	—	120	—
平成18年2月 第5回 ストック・オプション	普通株式	21	21	—	42	—
平成18年2月 第6回 ストック・オプション	普通株式	1,098	1,098	150	2,046	—
合計	—	3,783	3,783	240	7,326	—

(注) 1 上表の新株予約権は、平成19年2月18日から順次権利行使可能となっております。

2 平成21年8月19日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合を持って分割いたしましたことにより新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

3 減少数の内訳は、次のとおりであります。
退職者の権利失効による減少 240株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	48,705	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,705	500	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(注) 平成22年6月18日開催予定の定時株主総会において決議する予定です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>2,023,809千円</u> 計 <u>2,023,809千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,023,809千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>391,132千円</u> 計 <u>391,132千円</u> 現金及び現金同等物 <u>391,132千円</u>
—	※2. 事業譲受又は譲渡により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳 (事業譲受) (1) 株式会社アンファミエ (平成21年8月3日現在) 流動資産 <u>35,882千円</u> 固定資産 <u>1,506千円</u> のれん <u>1,181,567千円</u> 資産合計 <u>1,218,956千円</u> 流動負債 <u>15,956千円</u> 負債合計 <u>15,956千円</u> 事業の譲受けの対価 <u>1,203,000千円</u> 事業譲受による支出 <u>1,203,000千円</u> (2) エムスリー株式会社 (平成22年3月31日現在) のれん <u>210,000千円</u> 資産合計 <u>210,000千円</u> 事業の譲受けの対価 <u>210,000千円</u> 事業譲受による支出 <u>210,000千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社のリース取引は、すべて事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社のリース取引は、すべて事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、営業活動によって獲得した資金を以て事業運営を行うことを原則としております。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しており、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、そのほとんどが2か月以内の入金期日となっており、顧客の信用リスクは限定的です。また当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、非上場株式であるため時価評価が困難であります。また、その投資先の一部は外国企業であるため為替リスクにも晒されております。但し、その投資額は少額に留まっており、また、投資先の事業進捗について適宜モニタリングを行っているため、リスクは限定的です。

敷金及び保証金は、主に本社・事業所建物の賃貸借契約に伴うものであります。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制としています。

営業債務である未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	391,132	391,132	—
(2) 売掛金	949,736		
貸倒引当金	△37,554		
	912,182	912,182	—
(3) 敷金及び保証金	241,896	218,899	△22,996
資産合計	1,545,210	1,522,213	△22,996
(4) 未払金	490,004	490,004	—
(5) 未払法人税等	277,821	277,821	—
負債合計	767,825	767,825	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 敷金及び保証金

これらは主に本社及び事業所の賃貸借契約に伴うものであります。時価については、本社及び事業所別の敷金及び保証金から将来の発生が予想される原状回復費見込額を控除したものに対し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	
非上場株式	21,650
関係会社株式	
非上場株式	39,000
関係会社出資金	76,494

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	391,132	—
売掛金	949,736	—
合計	1,340,868	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商

品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

有価証券の内容	当事業年度貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	12,755千円

2 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度のみを採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△17,857千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△17,857千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定方法としては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>8,314千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,314千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の算定方法としては、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法としては、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	△17,857千円	退職給付引当金	△17,857千円	勤務費用	8,314千円	退職給付費用	8,314千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△28,616千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△28,616千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定方法としては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>11,199千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,199千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の算定方法としては、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	△28,616千円	退職給付引当金	△28,616千円	勤務費用	11,199千円	退職給付費用	11,199千円
退職給付債務	△17,857千円																
退職給付引当金	△17,857千円																
勤務費用	8,314千円																
退職給付費用	8,314千円																
退職給付債務	△28,616千円																
退職給付引当金	△28,616千円																
勤務費用	11,199千円																
退職給付費用	11,199千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	社外協力者1名	役員4名、従業員26名	社外協力者1名
ストック・オプション数(注)	225株	2,988株	60株
付与日	平成17年3月31日	平成17年3月31日	平成17年8月26日
権利確定条件	当社または当社の関係会社の役職員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役職員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役職員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	—	自 平成17年3月31日 至 平成22年3月31日	—
権利行使期間	自 平成19年2月22日 至 平成27年2月20日	自 平成22年4月1日 至 平成27年2月20日	自 平成22年8月27日 至 平成27年2月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	社外協力者2名	役員8名、従業員17名
ストック・オプション数(注)	51株	1,173株
付与日	平成18年2月17日	平成18年2月17日
権利確定条件	当社または当社の関係会社の役職員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役職員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	—	自 平成18年2月17日 至 平成23年2月17日
権利行使期間	自 平成19年2月18日 至 平成27年2月20日	自 平成23年2月18日 至 平成27年2月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前			
前事業年度末	—	883	20
付与	—	—	—
株式分割による増加	—	1,766	40
失効	—	45	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	2,604	60
権利確定後			
前事業年度末	75	—	—
権利確定	—	—	—
株式分割による増加	150	—	—
権利行使	225	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利確定前		
前事業年度末	—	366
付与	—	—
株式分割による増加	—	732
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	1,098
権利確定後		
前事業年度末	17	—
権利確定	—	—
株式分割による増加	34	—
権利行使	30	—
失効	—	—
未行使残	21	—

(注) 平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合を持って分割いたしましたことにより新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

② 単価情報

		第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	23,334	23,334	23,334
行使時平均株価	(円)	323,333	—	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—	—	—

		第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	23,334	23,334
行使時平均株価	(円)	323,333	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—	—

(注) 平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合を持って分割いたしました。これに伴い権利行使価格及び行使時平均株価は分割後の金額で記載しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	役員4名、従業員26名	社外協力者1名	社外協力者2名
ストック・オプション数(注)	5,976株	120株	102株
付与日	平成17年3月31日	平成17年8月26日	平成18年2月17日
権利確定条件	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成17年3月31日 至 平成22年3月31日	—	—
権利行使期間	自 平成22年4月1日 至 平成27年2月20日	自 平成22年8月27日 至 平成27年2月20日	自 平成19年2月18日 至 平成27年2月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	役員8名、従業員17名
ストック・オプション数(注)	2,346株
付与日	平成18年2月17日
権利確定条件	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成18年2月17日 至 平成23年2月17日
権利行使期間	自 平成23年2月18日 至 平成27年2月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利確定前			
前事業年度末	2,604	60	—
付与	—	—	—
株式分割による増加	2,604	60	—
失効	90	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	5,118	120	—
権利確定後			
前事業年度末	—	—	21
権利確定	—	—	—
株式分割による増加	—	—	21
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	42

	第6回 ストック・オプション
権利確定前	
前事業年度末	1,098
付与	—
株式分割による増加	1,098
失効	150
権利確定	—
未確定残	2,046
権利確定後	
前事業年度末	—
権利確定	—
株式分割による増加	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 平成21年8月19日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合を持って分割いたしましたことにより新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

② 単価情報

		第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	11,667	11,667	11,667
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—	—	—

		第6回 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	11,667
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

(注) 平成21年8月19日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合を持って分割いたしました。これに伴い権利行使価格及び行使時平均株価は分割後の金額で記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 37,205千円 賞与引当金繰入否認 37,372千円 返金引当金繰入否認 20,721千円 未払法定福利費 4,785千円 貸倒引当金繰入限度超過額 10,114千円 一括償却資産 3,827千円 ソフトウェア償却超過 19,000千円 退職給付引当金繰入否認 7,266千円 その他 2,226千円 繰延税金資産合計 142,519千円	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 22,312千円 賞与引当金繰入否認 51,322千円 返金引当金繰入否認 27,626千円 未払法定福利費 6,647千円 貸倒引当金繰入限度超過額 14,404千円 一括償却資産 7,820千円 ソフトウェア償却超過 23,820千円 退職給付引当金繰入否認 11,643千円 その他 8,449千円 繰延税金資産合計 174,047千円 (繰延税金負債) その他有価評価差額金 1,483千円 繰延税金負債合計 1,483千円 繰延税金資産純額 172,563千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	39,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	45,585千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6,584千円

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(パーチェス法の適用)

事業譲受-1

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

名称	株式会社アンファミエ
主な事業内容	医療事業 (看護師採用サポート事業、インターネット情報提供サービス事業、出版事業)

(2) 企業結合の主な理由

医療分野向けサービスにおける中長期的優位性を築くため。

(3) 企業結合日

平成21年8月3日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 当事業年度に係る損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成21年8月3日から平成22年3月31日まで

(6) 取得した事業の取得原価及びその内容

取得原価：1,203,000千円

内 訳：取得の対価(現金)

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

①金額：1,181,567千円

②発生原因：今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

③償却方法：定額法

④償却期間：6年

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	35,882千円	流動負債	15,956千円
固定資産	1,506千円		
資産合計	37,389千円	負債合計	15,956千円

(9) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度に係る損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 844,478千円

売上総利益 395,959千円

営業利益 153,055千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

事業譲受-2

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

名称	エムスリー株式会社 (旧商号：ソネット・エムスリー株式会社)
主な事業内容	看護師・看護学生向け事業

(2) 企業結合の主な理由

医療分野向けサービスにおける中長期的優位性を築くため。

(3) 企業結合日

平成22年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 当事業年度に係る損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成22年3月31日から平成22年3月31日まで

(6) 取得した事業の取得原価及びその内容

取得原価：210,000千円

内 訳：取得の対価（現金）

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

①金額：210,000千円

②発生原因：今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

③償却方法：定額法

④償却期間：4年

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はございません。

(9) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度に係る損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 73,138千円

売上総利益 73,138千円

営業利益 44,693千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

エムスリーキャリア株式会社

(2) 分離した事業の内容

医師・薬剤師向けの人材紹介事業

(3) 事業分離を行った主な理由

医療専門サイトを運営するソネット・エムスリー株式会社と共同でエムスリーキャリア株式会社を設立し、事業運営を行うことにより、求職者である医師および薬剤師と、求人者である医療機関や法人とのマッチングを高い水準で効率よく実現させ、事業の拡大を促進できるものと判断し、事業の分離を行いました。

(4) 事業分離日

平成21年12月28日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

分社型共同新設分割により、医師・薬剤師向けの人材紹介事業をエムスリーキャリア株式会社に分離譲渡しました。当該新会社は、普通株式1,000株を発行し、当社は対価として490株を割当交付されました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

移転損益は発生しておりません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	34,259千円	流動負債	12,274千円
固定資産	17,016千円		
資産合計	51,275千円	負債合計	12,274千円

3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 542,552千円

※当社では事業セグメント別の損益について、売上高のみ開示しており、そのため上記概算額も売上高のみ記載を行っております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	エムスリーキャリア株式会社	東京都千代田区	50,000	医療従事者および関連人材を対象とした人材サービス	(所有)直接49%	事業支援	事業支援業務	2,198	未収入金	75,408

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

出向者にかかる給与計算受託、WEBサイトの保守受託等、受託業務ごとに個別に取引条件を定め、業務委託契約を締結しております。また、マージン率は受託内容に関わらず、一定となっております。尚、上記取引金額にはマージン部分のみを記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	35,077円01銭	1株当たり純資産額	24,424円21銭
1株当たり当期純利益金額	14,773円32銭	1株当たり当期純利益金額	7,363円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13,765円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,872円83銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	719,080	717,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	719,080	717,279
普通株式の期中平均株式数(株)	48,674	97,410
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,562	6,954
(うち新株予約権)(株)	(3,562)	(6,954)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 当社は、平成21年8月19日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合を持って株式分割いたしました。なお、当事業年度における1株当たりの情報については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額	17,538.50円
(2) 1株当たり当期純利益	7,386.66円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,882.84円

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。